

令和7年度9月補正予算(案)の部局別事業一覧

【総務部】

◎ 一 般 会 計 〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	
							詳細説明
1	◎	財産活用推進課	県庁本館耐震改修・長寿命化改修基本設計調査費	16,076		防災拠点の中核であるとともに歴史的・文化的価値の高い本館の業務継続性等を確保するため、本館耐震改修・長寿命化改修の基本設計・地質調査を実施する。	1 本館耐震改修・長寿命化改修に係る基本設計・地質調査の実施
2	◎	財産活用推進課	県庁本庁舎敷地土砂災害対策事業費	24,294		防災拠点の中核となる本庁舎の業務継続性を確保するため、本庁舎敷地内の土砂災害対策に係る対策工法等の検討に必要な地質調査等を実施する。	1 本庁舎敷地内の土砂災害対策に係る対策工法等の検討に必要な地質調査等の実施
3		財政課	財政基盤強化積立金	2,455,445	92,636	地方財政法の規定により、財政の健全な運営に資するために設置した基金に令和6年度一般会計の決算剰余金の2分の1相当額を積み立てる。	

令和7年度9月補正予算(案)の部局別事業一覧

(債務負担行為)

番号	新規	課名	事業名	限度額 (補正前)	事業概要	
						期間(補正前)
4		財産活用推進課	県庁本館耐震改修・長寿命化改修基本設計調査	37,513	本館耐震改修・長寿命化改修の基本設計・地質調査を2か年かけて実施するため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和8年度まで

令和7年度9月補正予算(案)の部局別事業一覧

【企画振興部】

◎ 一 般 会 計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1	◎	総合政策課	官民共創拠点運営事業費	24,700		官民共創拠点の開設に向け、県とともに一体となって拠点の運営を担う事業者を選定・決定のうえ、運営人員の確保・育成や運営マニュアル等の作成など運営体制の具体化を図り、開設に向けた準備の加速化を図る。	1 運営人員の確保・育成 2 運営マニュアル・各種規約等の作成 3 各種備品等の調達等
2	◎	地域政策課	離島生活航路維持・確保対策事業費	33,773		国庫補助の対象となっていないが、離島における住民生活の維持に不可欠で、産業やサイクリング等を通じた地域振興にも資する生活航路について、運航によって生じる欠損額を関係自治体と協調して補助することで、航路の維持を図る。	1 補助対象：市町 2 対象経費：補助対象欠損額の範囲内で市町が補助した額 3 補助率：1/2以内（1航路当たり10,000千円以内）

令和7年度9月補正予算(案)の部局別事業一覧

(債務負担行為)

番号	新規	課名	事業名	限度額 (補正前)	事業概要	
						期間(補正前)
3		総合政策課	官民共創拠点運営事業	75,702	官民共創拠点の運営事業者と、令和8年度までの運営委託契約を締結するため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和8年度まで

令和7年度9月補正予算(案)の部局別事業一覧

【観光スポーツ文化部】

◎ 一般会計 〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	
							詳細説明
1		地域スポーツ課	愛媛マラソン大会補助金	3,300		本県のイメージアップや地域経済の活性化を図るため、愛媛マラソンの運営費を補助する。	1 開催時期:8年2月1日(日) 2 実施主体:愛媛マラソン実行委員会 3 開催場所:松山市

令和7年度9月補正予算(案)の部局別事業一覧

【県民環境部】

◎ 一 般 会 計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		防災危機管理課	クラウド型被災者支援連携システム導入事業費	4,000		罹災証明書の発行等を効率的に行うために導入している被災者支援連携システムについて、能登半島地震の対応を踏まえ、最新の技術を取り入れた機能追加や業務継続性に優れたクラウド型システムを採用した県内統一の新システムを全20市町と共同で導入する。	1 クラウド型被災者支援連携システムの導入
2		防災危機管理課	全国瞬時警報システム(Jアラート)新型受信機整備事業費	4,153		弾道ミサイル情報や緊急地震速報など、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を、市町防災行政無線等を用いて国から住民まで瞬時に伝達する全国瞬時警報システム(Jアラート)について、国が実施するシステム更新に対応するため、新型受信機を整備する。	1 国のシステム更新に対応した新型受信機の実備

令和7年度9月補正予算(案)の部局別事業一覧

【保健福祉部】

◎ 一 般 会 計 〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		医療対策課	医療需要等急変対策緊急支援事業費	316,008	415,604	現下の物価高騰を含む経済状況、医療需要の急激な変化を受け、病床数の適正化により経営の安定化に取り組む医療機関を支援することにより、地域に必要な医療提供体制の維持・確保を図る。	1 支給対象:病床数の適正化を進める医療機関 2 支給額:4,104千円/1病床
2	◎	子育て支援課	児童扶養手当システム構築事業費	6,292		児童扶養手当の支給や受給者台帳の管理等を行う児童扶養手当システムについて、令和8年度中に自治体システム標準化に準拠したシステムへと移行するためのシステムを構築する。	1 構築期間:7年12月～8年12月 2 運用開始:9年1月
3	◎	長寿介護課	訪問介護事業所等緊急支援事業費	59,968		訪問介護事業所等が、高齢化や人手不足の影響に加え、燃料価格等高騰や介護報酬の減額改定の影響等により厳しい経営状況にある中、サービス維持に向け運営を継続している事業所等に対して、緊急的に支援金を支給する。	1 支給対象:訪問介護事業所等 2 支給額:基本額(38千円/事業所+12千円/常勤換算職員)、加算額(中山間地域等の加算を受ける事業所:1千円/常勤換算職員)
4		長寿介護課	高齢者福祉施設防災対策事業費	29,011		高齢者福祉施設等が実施する防災・減災対策に係る設備整備に対して、経費の一部を補助する。	1 補助対象:高齢者福祉施設(定員30名以上)等 2 対象経費:非常用自家発電設備など防災・減災対策に係る設備の整備 3 負担区分:国1/2 県1/4(事業者1/4)

令和7年度9月補正予算(案)の部局別事業一覧

(債務負担行為)

番号	新規	課名	事業名	限度額 (補正前)	事業概要	
						期間(補正前)
5		子育て支援課	児童扶養手当システム構築事業	54,000	児童扶養手当の支給や受給者台帳の管理等を行う児童扶養手当システムを2か年かけて構築するため、債務負担行為を設定する。	令和7年度から令和8年度まで

令和7年度9月補正予算(案)の部局別事業一覧

【経済労働部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		産業政策課	インド経済交流推進事業費	5,933	40,492	インド・タミルナドゥ州政府や現地有力財閥との連携のもと、青少年交流事業を実施し、現地との一層の関係強化及び交流の基礎となる次世代人材の育成を図る。	1 現地有力財閥(ムルガッパグループ)と連携した青少年交流
2		企業立地課	東予港西条地区産業用地整備事業費	73,492	2,912,773	東予港西条地区産業用地(西条市ひうち)について、令和8年度の立地企業公募開始に向け、必要な施設に係る設計・調査を実施する。	1 産業用地整備(設計業務委託) 2 事業推進活動
3		企業立地課	えひめ先端成長産業投資加速化事業費	44,021	16,053	半導体をはじめとする先端成長産業への国内外の投資が活発化する中、国内外の関連産業の戦略的誘致を一層加速し、次世代産業の集積及び地域経済の持続的成長を図る。	1 先端成長産業誘致に向けた戦略と実行計画の策定 2 ひうち産業用地公募(R8)を見据えた台湾・首都圏でのプロモーション 3 台湾関連団体との連携強化、企業への個別訪問等
4	◎	産業創出課	スタートアップ・エコシステム機能強化事業費	5,335		本県が令和7年6月に「第二期スタートアップ・エコシステム拠点都市」に選定されたことを受け、グローバルに稼げるスタートアップの創出を目指し、オール愛媛体制での支援体制整備や情報発信力強化を図る。	1 専門事業者の知見を踏まえた愛媛グローバル・フロンティア・コンソーシアムの機能強化
5		経営支援課	中小企業振興資金貸付金	2,000,000	102,850,000	県内中小企業者等の経営の安定化及び強化を図るための資金の貸付原資を預託する。	1 預託額:20億円 2 期間:1年以内 3 利率:無利子
6		経営支援課	清酒用原料米高騰対策支援事業費	66,755		清酒の原料となる酒米の価格高騰等により経営が圧迫される小規模な酒蔵の経営安定化を図るため、酒米購入費用の一部を支援する。	1 実施主体:愛媛県酒造組合(間接補助) 2 対象経費:令和7年産清酒用原料米購入費用 3 補助額:前年比上昇額の1/2
7	◎	経営支援課	円滑な価格転嫁推進事業費	11,639		県内中小企業等の持続的な発展と賃上げの定着を図るため、物価上昇に対する適正な価格転嫁の実現に向けた取組を支援する。	1 中小企業診断士派遣による事業者の伴走支援 2 価格転嫁推進セミナーの開催

令和7年度9月補正予算(案)の部局別事業一覧

【農林水産部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	
							詳細説明
1		農地整備課	農業水利施設電気 料金支援事業費	11,000		電気料金高騰の影響を受ける農業水利施設を所有・管理する土地改良 区等の負担軽減のため、高騰分の一部を補助するとともに、省エネル ギー化の取組を推進し、安定的な運営体制の確立を図る。	1 補助対象：農業水利施設を所有、管理する土地改良 区・土地改良区連合 2 対象経費：電気料金高騰分の7/10

令和7年度9月補正予算(案)の部局別事業一覧

【土木部】

◎ 一 般 会 計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		土木管理課	道路橋りょう新設改良事務費	63,278	1,133,584	道路橋りょう新設改良工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
2		土木管理課	交通事故防止対策事業事務費	65,280	67,522	交通事故防止対策事業工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
3		土木管理課	河川改良事務費	84,116	238,498	河川改良工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
4		土木管理課	海岸保全事務費	11,503	109,195	海岸保全工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
5		土木管理課	砂防事務費	44,004	354,061	砂防工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
6		土木管理課	港湾建設事務費	9,000	288,188	港湾建設工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
7		河川課	河川改修費	90,000	2,618,222	県管理区間内の一級河川又は二級河川において改良工事を行う。	1 事業箇所：(一)石手川(松山市)など2箇所 2 負担区分：国1/2 県1/2
8		河川課	河川防災緊急対策事業費	586,560	225,600	土砂の堆積が著しい河川のうち、治水安全上、必要性・緊急性が高い重要水防箇所等において、河床掘削及び雑木等の除去を行い、流下能力を速やかに回復させ浸水被害の防止・軽減を図る。	1 事業箇所：(二)宮前川(松山市)など68箇所
9		河川課	流域治水対策推進事業費	657,060	697,480	地球温暖化に伴う気候変動の影響により、平成30年の西日本豪雨のような甚大な被害の発生や、更なる水害リスクの増加が懸念されるなか、「流域治水プロジェクト」に位置付けた各種施策を強力に推進し、関係機関との連携により、治水効果の早期発現を図る。	1 事業箇所：(一)肱川(西予市)など59箇所
10		港湾海岸課	海岸保全施設整備事業費	100,000	1,725,150	高潮、波浪、津波等による災害から沿岸域に住む県民とその家屋、土地等の財産を守るため、海岸保全施設を整備する。	1 事業箇所：長崎海岸(愛南町) 2 負担区分：国1/2 県1/2

【土木部】

◎ 一 般 会 計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
11		港湾海岸課	海岸施設防災・減災対策事業費	97,760	279,180	津波及び高潮・波浪等の浸水被害から沿岸域の人命や財産を守るため、堤防・護岸や水門・陸閘等の海岸保全施設の改良・補強を行う。	1 事業箇所：松前港海岸（松前町）など10箇所
12		港湾海岸課	港湾施設防災・減災対策事業費	141,000	230,300	地震や津波発生時に、避難や救援活動、緊急物資の輸送に資する港湾施設の機能強化を図るため、臨港道路や浮桟橋等の補強・改良を行う。	1 事業箇所：弓削港（上島町）など18箇所 2 負担区分：県2/3 市町1/3
13		砂防課	集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金	57,000	240,900	地震等による斜面崩壊により、集落及び避難路が被災する恐れのある箇所について、市町が行うがけ崩れ防災対策事業に対し補助する。	1 事業箇所：新田C地区（宇和島市）など5市町8箇所 2 補助率：3/5
14		砂防課	砂防施設防災・減災対策事業費	642,396	522,734	南海トラフ地震等による災害に備え、緊急的に対策が必要な砂防設備や地すべり防止施設等の機能維持等を図る。	1 事業箇所：（砂）三谷川（四国中央市）など75箇所
15		道路建設課	道路改築事業費	182,000	7,583,699	交通の安全の確保とその円滑化、地域住民の日常生活の安全性や利便性の向上及び経済基盤の強化等を図るため、社会資本整備総合交付金制度等を利用した道路整備を行う。	1 事業箇所：（国）380号（内子町） 2 負担区分：国56.1/100 県43.9/100
16		道路建設課	地震防災関連道路緊急整備事業費	841,300	1,018,960	切迫する大規模地震や激甚化・頻発化する豪雨災害に備え、緊急輸送道路や津波浸水想定区域内の道路、孤立集落が発生する恐れのある道路等の改築を行う。	1 事業箇所：（主）伯方島環状線（今治市）など61箇所 2 負担区分：県93/100 市町7/100
17		道路維持課	道路防災・減災対策事業費	1,022,720	838,856	伊方原子力発電所から半径30km圏域内や津波浸水想定区域内の道路等を対象に、災害時の避難路を確保するために法面等の「防災対策」や円滑な避難誘導を目的に路面補強の「減災対策」を実施する。	1 事業箇所：（主）大洲野村線（西予市）など113箇所